

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.143 2009年12月8日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

全専各連緊急理事会・都道府県協会等代表者会議を開催

運動方針をめぐる今後の対応を承認

11月26日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、緊急理事会・都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は緊急理事会が63名（当日出席者50名、委任状提出者13名）、都道府県協会等代表者会議が45名。

初めに、緊急理事会では、中込三郎会長が開会あいさつとして、開催経緯（運動方針実現に向けた今後の対応について理事会で機関決定し、方向性を明確化する必要があること）を説明。

また、会長指名常任理事であった、大阪の福田益和副会長が、9月30日付で近畿ブロック長に就任したため、京都の田中幸雄理事が、新たに常任理事として会長指名された。

続いて、塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、中央教育審議会「キャリア教育・職業教育特別部会」審議経過報告、「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」、「行政刷新会議事業仕分け対象事業等についての意見募集」、「高等学校等就学支援金」等について説明を行った後、行政刷新会議事業仕分けについて質疑応答が行われた。

議長は会則第32条により、中込会長が就任し、議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に宮崎善昭理事、衣斐信行理事を選出し、議事に入った。

【第1号議案 運動方針をめぐる今後の対応】

中込会長が配布資料に基づき、全専各連が運動方針に掲げる「新たな学校種の創設」及び「現行制度での振興・充実方策の推進」に関する今後の対応として、必要な調査の実施や、文科省及び国会議員への働きかけの必要性について説明を行った。

本議案については、国会議員への働きかけに関して、各県の事情を含めて様々な角度から意見が出されたが、出席者全員拍手承認され、緊急理事会を終了した。

小憩後、都道府県協会等代表者会議を開催。川越宏樹新職業教育体系推進担当副会長・キャリア教育・職業教育特



開会あいさつで開催経緯を説明する中込三郎全専各連会長

別部会委員が、中教審特別部会の審議経過報告や、今後の方針について説明した。その後、質疑応答が行われ、塩原室長からは、鋭意審議は行われるものの、年内の答申とりまとめはスケジュール的に困難との見通しが示された。

また、中村徹副会長、岡本比呂志常任理事より、自身が参画している協力者会議について、第1回会議が11月11日に開催されたこと、会議の趣旨（専修学校制度の目的・役割を踏まえつつ、今後、専修学校固有の課題、振興方策等について検討を行うこと）を説明。また、塩原室長より、今後、中教審の進行状況を踏まえ、協力者会議の議論を進めていくと、補足説明が行われた。

続いて、事務局が配布資料に基づき、平成21年度ブロック会議報告及び平成22年度の日程を説明。また、厚生労働省への対応（緊急人材育成・就職支援基金の状況等）については、事務局の説明後、秋葉英一理事・総務委員長から補足説明（各都道府県における地域訓練協議会の開催等）が行われた。

次に、福田益和専教振理事長があいさつに立ち、専教振が行う各種事業への会員校の積極的な参加をよびかけた後、保険事業の一つである「疾病補償型学生新補償制度」の事務局（株）ジャパン・プロテクト・システムズより、保険制度の説明が行われた。

最後に、中込会長が閉会の言葉を述べ全日程を終了した。

文科省「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究」協力者会議を設置

全専各連の平成21年度重点目標「現行制度の充実・改善方策の推進」で、文部科学省に立ち上げを求めている協力者会議が、11月11日付け生涯学習政策局長決定により「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究の実施について」を主題に設置された。要項、名簿等は次のとおり。

【設置要項（抄）】

1. 趣旨

平成18年に改正された教育基本法では、教育の目標の1つとして「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が定められたところであり、我が国における中核的な職業教育機関として発展してきた専修学校の役割は、今後、ますます大きくなるものと考えられる。

平成20年11月に公表された「専修学校の振興に関する検討会議報告」では、専修学校のみでなく学校教育全体を俯瞰した新しい「職業教育」のシステムを形成することと同時に、専修学校の教育内容自体についても、社会からの要請に対応し、より一層充実させていくこと等の必要性が指摘されている。

このような中、各学校種を通じた総合的な視野からの検討として、平成20年12月以降、中央教育審議会において、「学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の審議が進められている。

以上の状況等にかんがみ、専修学校制度の目的・役割を踏まえつつ、専修学校固有の課題等への対応を図る観点から、社会の要請に対応した教育内容の充実をはじめ、これからの専修学校教育の振興方策等に関する調査研究を行い、

もって今後の施策立案等に資するものとする。

2. 検討課題

①教育内容・方法の改善・充実、②多様な学習ニーズへの対応、③各種制度等における専修学校の取扱い、他

【協力者名簿】

専修学校関係者4名（全専各連等役員3名）を含む13名（敬称略、50音順）＝相川順子（社）全国高等学校PTA連合会副会長）、青山伸悦（日本商工会議所理事・産業政策第一部長）、小方直幸（広島大学高等教育研究開発センター准教授）、岡本比呂志（学）中央情報学園理事長・全専各連常任理事）、黒田壽二（金沢工業大学学園長・総長）、小杉礼子（独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員）、今野雅裕（政策研究大学院大学教授・学長特任補佐）、笹のぶえ（東京都立大学附属高等学校副校長）、清水信一（武蔵野東技能高等専修学校校長・全国高等専修学校協会副会長）、中村徹（学）中村学園副理事長・全専各連副会長）、開敏之（兵庫県教育委員会義務教育課長）、室井俊一（大阪府府民文化部私学・大学課長）、山本絵里子（専門学校山形V.カレッジ副校長）

【会議開催の状況】

第1回（11月11日）は、座長（黒田氏）及び座長代理（今野氏）の選出、事務局の趣旨説明等（専修学校の現状等に関する主要データ、各種審議会・検討会議等の提言事項と対応状況、具体的な検討課題として考えられる事項例）の後、自己紹介を兼ねた自由討議を実施。今後、課題ごとにテーマを絞って問題を議論・整理することとなった。

文部科学省人事異動

文部科学省において、10月1日付けで、以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。

○専修学校教育振興室第一係

山本 悟氏（相原恵子氏）

ブロック会議開催

前号以降、下記のブロック会議が開催されました。詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWE B」に掲載しています。

○南関東ブロック会議（9月15日（火） 埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル 参加者約180名）

○東北ブロック会議（9月17日（木） 宮城県・ホテル仙台プラザ 参加者約110名）

文部科学大臣・副大臣表敬訪問

10月4日、川端達夫文部科学大臣の滋賀県大津事務所を大臣就任後初めて中込三郎会長、外池和彦滋賀県会長が表敬訪問した。専修学校の今後の在り方を踏まえた現状と課題について意見を交わし、全専各連の今後の活動に対する理解と協力を求めた。

続いて、10月7日に改めて文部科学大臣室を中込会長、中村徹副会長、川越宏樹副会長が訪ね川端文部科学大臣と懇談するとともに、10月13日には鈴木寛文部科学副大臣との面会のため中込会長、中村副会長、岩崎幸雄常任理事が文部科学副大臣室を訪ねた。

心よりお祝い申し上げます 秋の叙勲・褒章受章者

平成21年度秋の叙勲が次の方々へ贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

* 旭日小綬章

山本恒雄(山形県・専門学校山形V. カレッジ理事長)

* 瑞宝小綬章

永嶋龍次(埼玉県・東都コンピュータ専門学校理事長)

* 瑞宝双光章

鈴木敏之(静岡県・中央歯科衛生士調理製菓専門学校理事長)

中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」審議状況

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会は、7月30日に公表した審議経過報告「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(概要は142号に既報)について、次のとおり3回にわたって関係団体(全28団体)からのヒアリングを実施した。

【第13回(9月29日)】(発表順)

①全国高等学校長協会、②日本私立中学高等学校連合会、③助産業教育振興中央会、④(社)全国高等学校PTA連合会、⑤全国都道府県教育委員会連合会、⑥全国市町村教育委員会連合会、⑦全国連合小学校長会、⑧全日本中学校長会、⑨全国特別支援学校校長会。このほか意見書を提出したのは4団体(全国国公立幼稚園長会、全日本私立幼稚園連合会、日本私立小学校連合会、(社)日本PTA全国協議会)。

【第14回(10月19日)】(発表順)

①公立大学協会、②全国公立短期大学協会、③日本私立短期大学協会、④高等専門学校連合会、⑤国立大学協会、⑥日本私立大学団体連合会、⑦全国専修学校各種学校総連合会。

【第15回(10月28日)】(発表順)

広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連」→プラスWEBよりご覧いただけます。<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■平成22年度専修学校関係概算要求及び事業仕分けの評決について

■平成21年度まなびピア埼玉

■ブロック会議概要報告(南関東、東北)

■専門部会等総会 <分野別専門部会総会>

○全国専門学校情報教育協会定例総会

○全国専門学校日語教育協会定例総会

○全国経理教育協会定例総会

■研修会等

<専教振主催>

○教員と講師のためのビジネス教育研修会

○教員国内派遣研修事業・教員研究奨励事業ご案内

①全国中小企業団体中央会、②日本教職員組合、③日本高等学校教職員組合、④日本労働組合総連合会、⑤(社)経済同友会、⑥全日本教職員組合、⑦全日本教職員連盟、⑧全国教育管理職員団体協議会。

このうち第14回全専各連のヒアリングでは、中村徹副会長、重里徳太理事及び事務局が出席し、「改革の基本的方向性について」、「高等教育機関における職業教育の在り方について」及び「後期中等教育機関におけるキャリア教育・職業教育の在り方(高等専修学校)について」を柱として、職業実践的な教育に特化した枠組みの必要性やイメージ等に対する考え方、現行の専門学校及び高等専修学校のキャリア教育・職業教育の充実の方向性や方策(制度の見直し、他の学校と異なる取扱いの是正等)を述べ、委員との質疑応答を行った。

また、関係団体のヒアリングを終えた第16回の会議は11月17日に開催され、「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に共通して必要な能力等(基礎的・汎用的能力)」について、検討用資料をもとに議論を行った。第17回は12月11日に開催予定。

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

<部会・関係団体等主催>

○青年懇話会第19回経営戦略セミナー

○日本留学フェア(韓国)

○全国私立学校審議会連合会総会

○A D E C色彩士検定結果

○理容美容学生技術コンテスト

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

J 検 情報検定 受検状況・結果

平成21年度9月6日に文部科学省後援・情報検定（J 検）情報システム試験（前期）・情報デザイン試験（前期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

◇情報システム試験（出願団体数：71団体）

■基本スキル

出願者数	2,284名
受験者数	2,017名
合格者数	1,480名
合格率	73.4%

■プログラミングスキル

出願者数	1,739名
受験者数	1,503名
合格者数	649名
合格率	43.2%

■システムデザインスキル

出願者数	1,276名
受験者数	1,115名
合格者数	793名
合格率	71.1%

■システムエンジニア認定

出願者数	1,228名
認定者数	694名
認定率	64.7%

■プログラマ認定

出願者数	1,705名
認定者数	628名
認定率	42.5%

◇情報デザイン試験（出願団体数：27団体）

■ビジュアルデザイン分野認定

出願者数	216名
受験者数	201名
認定者数	75名
認定率	37.3%

■インタラクティブメディアデザイン分野認定

出願者数	127名
------	------

受験者数 116名

認定者数 66名

認定率 56.9%

■プレゼンテーションデザイン分野認定

出願者数 263名

受験者数 242名

認定者数 156名

認定率 64.5%

B 検 ビジネス能力検定 出願状況

12月6日（日）に実施される第27回ビジネス能力検定（B 検）の出願者集計が、次のとおりまとまった。可否の発表は平成22年1月下旬の予定。

○出願団体数 358団体

○出願者総数 26,220名

うち一級 478名

うち二級 5,185名

うち三級 20,557名

平成22年版全国専修学校総覧 刊行のお知らせ

専教振では、専修学校制度発足以来、年度ごとに全国の専修学校を網羅した、「全国専修学校総覧」を刊行し、全国の高等学校進路指導部をはじめ、関係官庁やハローワーク、各種金融機関等で広く活用されています。

本年度も文部科学省、全国の関係官庁、各専修学校等のご協力を得て、9月に刊行いたしました。

「平成22年版全国専修学校総覧」は、専修学校制度の解説から現状と動向などを掲載する「解説編」、平成21年5月1日現在で認可されている専修学校全てを私立・国立・公立別、都道府県順に掲載する「名簿編」、ご賛同・ご協力いただいた個々の専修学校について詳細を掲載する「学校案内編」の3部で構成されています。

刊行に当りまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げ、今後ともご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

文部科学省 平成21年度 社会教育功労者表彰

文部科学省の社会教育功労者表彰制度の表彰者として、専教振の推薦した福田益和理事長（大阪府専修学校各種学校連合会会長）が平成21年度の被表彰者に決定した。功績分野は技能検定。表彰式は、11月20日に文部科学省の講堂で行われた。

平成21～22年度年間予定日程

<役員会・総会等>

- 全専各連第110回理事会
平成22年2/25(木) 東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会理事会
平成22年2/26(金) 東京都・アルカディア市ヶ谷
- 専教振第69回評議員会・第100回理事会
平成22年3/17(水) 東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第59回定例総会・第111回理事会
平成22年6/16(水) 東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会
平成22年6/17(木) 東京都・東京ガーデンパレス
- 専教振第70回評議員会・第101回理事会
平成22年6/25(金) 東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成22年度ブロック会議>

- 中国ブロック会議
平成22年7/16(金)
岡山県岡山市・ホテルグランヴィア岡山
- 九州ブロック会議
平成22年7/29(木)～30(金)
宮崎県宮崎市・ワールドコンベンションセンターサミット
- 中部ブロック会議
平成22年8/19(木)～20(金)
岐阜県岐阜市・岐阜都ホテル
- 北関東信越ブロック会議
平成22年8/26(木)
栃木県宇都宮市・ホテル東日本宇都宮
- 東北ブロック会議
平成22年9/16(木)

岩手県盛岡市

●近畿ブロック会議

平成22年11/4(木)

奈良県奈良市・ホテル日航奈良

<その他会議>

●事務担当者会議

平成22年4/22(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成21年度後期試験

【情報システム試験】平成22年2/14(日)

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)

◇第27回【1級2次】

平成22年2/7(日)東京・福岡会場

平成22年2/14(日)東京・大阪会場

<研修会>

●第14回ビジネス教育事例発表研修会

平成22年2/18(木)～19(金)

東京都・都市センターホテル

<その他>

●第65回全国私立学校審議会連合会総会

平成22年10/21(木)～22(金)

東京都・ヒルトン東京

平成22年版全国専修学校総覧 お詫びと訂正

9月1日に専教振が発行いたしました「平成22年版全国専修学校総覧」におきまして、下記の誤りがありました。ここにお詫びし訂正いたします。なお、来年度以降から学則が変更されるものについては、平成23年版にて訂正いたします。

○専門学校花壇自動車整備大学校 (p 77)

正 専門学校花壇自動車大学校

○東京アニメーションカレッジ専門学校 (p 112)

正 03.5332.3056

○専門学校鳥取情報経理学院 (p 200)

正 専門 工 情報システム、Webクリエイター

専門 商 情報会計、医療事務、ビジネス

○山口調理製菓専門学校 (p 212)

正 専門 衛 調理師

○共生館福祉医療専門学校 (p 229)

正 専門学校共生館国際福祉医療カレッジ

日本政策金融公庫 「国の教育ローン」

(お問い合わせ先) 日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター 0570-008656(又は 03-5321-8656)

※平成20年10月1日に国民生活金融公庫は他機関と統合し、日本政策金融公庫となりました。

学生・生徒手帳の予約受付を開始いたしました

『専門学校学生手帳』・『高等専修学校生徒手帳』の予約受付が始まりました。

この手帳は、長年にわたりご利用をいただいている学校からのご意見・ご要望を取り入れ、「高等専修学校生（専門学校生）の心がまえ」、「専門学校生が取得できる資格一覧」等の内容を盛り込んだ、財団法人専修学校教育振興会企画のオリジナル手帳です。

価格は、〈共通版〉1部265円（消費税別途）より、50部以上のご注文からは校名・校章等をカバーに金字刻印できます（別料金）。さらに200部以上からは、学校独自

の頁（校則等）を加えた〈差替版〉や〈特注版〉も受け付けております。

共通・差替・特注版ともに、カレンダーや年間スケジュール等の共通に利用できる部分を大量一括で印刷するため、低価格でのご提供となっております。

学生・生徒手帳を導入されていない学校や来年度からの導入を計画中の学校、手帳の改訂を検討中の学校におかれましては、この機会に是非お申し込みください。

なお、見本を希望される学校は、専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳の別、担当者のお名前を明記し、送料として160円（2部の場合は200円）分の切手を同封の上、下記までお申し込みください。

【お問い合わせ・ご注文先】

ナカバヤシ(株)販促業務部 担当 斉藤

〒174-8602東京都板橋区東坂下2-5-1

電話 03 (3558) 1252

教職員・学生生徒表彰のご案内

財団法人専修学校教育振興会では例年、規程にもとづき、専修学校各種学校の教職員、学生生徒の方々を対象として、表彰状（A3大：縦310mm、横435mm）を発行しております。

この表彰は、文部科学省の所管する専修学校関係の公益法人である専教振の理事長名にて行われるもので、毎年全国から多数のお申し込みをいただき（平成20年度実績 教職員：275名、学生生徒：3,817名）、日頃から熱心なご指導を行ってきた教職員、学業技芸等で優秀な成績を修めた学生生徒にとっての、大きな自信や励みとなっております。

本年も専教振では、この表彰事業を円滑に行うため、現在、各都道府県協会等に対して、会員校への周知を依頼しております。

つきましては、会員校の皆様におかれましては、各都道府県協会等より送られてきた書面により、対象者を取りまとめの上、各都道府県協会等へお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

詳細は以下のとおり。

1. 表彰の対象者

○教職員表彰（平成21年度より規程及び文面を改定）

専修学校各種学校の教職員としての勤務成績が優秀で、専修学校各種学校教育の発展向上に寄与した功績が著しく、規定の在職（勤続）期間を経過した者。なお、在職期間につきましては、平成21年度より、これまでの「一律7年以上」から、段階別区分（①5年以上、②10年以上、③15年以上、④20年以上、⑤25年以上、⑥30年以上、⑦特別表彰）に変更されました。表彰回数に定めはありませんので、何度表彰していただいても結構です。

○学生生徒表彰（平成21年度より文面を改定）

在学中の学業に対する精励さが卓越し、かつ成績が極めて優秀であると認められる者。表彰回数に定めはありませんので、何度表彰していただいても結構です。

2. 表彰状の文面

平成21年度版より、表彰状の文面を今の時代に相応しい、新しい文面に変更いたしました。

詳しくは、専教振HP（<http://www.sgec.or.jp/>）をご覧ください。

○専教振トップ→「専教振とは」→「表彰事業」

3. 受付期間

毎年1月中旬より2月中旬まで

4. 手続方法

申請書に希望校ごとに教職員、学生生徒別に必要事項を記入し、各都道府県協会等に申請してください。都道府県協会等一覧は全専各連HPをご覧ください。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/association/>

J検

文部科学省後援
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成22年度前期
試験日 平成22年6月20日(日)
実施級/受験料 1級 — 4,000円
2級 — 3,500円
3級 — 2,500円

情報デザイン試験

平成22年度より実施
初級 / 上級
実施級/受験料 初級 — 3,500円(予定)
上級 — 4,000円(予定)

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマ認定
<後期> 試験日 平成22年2月14日(日)
実施級/受験料 基本スキル — 3,000円
システムデザインスキル — 2,500円
プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」です。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

Bken

産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://www.sgec.or.jp/bken>

■第28回試験日/平成22年7月4日(日)
■出願期間/4月1日(木)~5月18日(火)
■実施級・受験料/2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

1級

●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。

2級

●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。

3級

●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第29回検定は平成22年12月5日(日)1,2,3級実施

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通費、差額ベット代等）や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害150万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がもつて死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社:エース損害保険株式会社・日新火災海上保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社
取扱代理店:株式会社ビー・アイ・シー

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL:06-6191-8100 フリーダイヤル:0120-396-390

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



財団法人専修学校教育振興会
通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

補償金額・掛け金(保険料)

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円~3,000万円	54万円~1,800万円	45万円~1,500万円	27万円~900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度 / 1事故5億円限度 対物補償 500万円限度			

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度(免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料(1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日~翌年3月31日 42円(1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分: 個人情報漏えい起因で、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

②費用部分:

個人情報漏えいし、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分(1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分(1事故・期間中)	100万円(補償率90%)	300万円(補償率90%)	1,000万円(補償率90%)
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
~350名	3万円	5万円	10万円
351~500名			
501~1,000名			
1,001名~			

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併)第一成和事務所までお問い合わせ下さい。 | ご照会下さい

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

【お問い合わせ先】
Insurance for the Earth
 東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課
 住所: 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST11F 電話03-5223-2607
 取扱代理店(株)第一成和事務所 住所: 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東明ビル 電話03-5645-1071

三井住友海上

株式会社 損害保険ジャパン